

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 賀 治 郎

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っており
ます。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 中 前 圭 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期累計期間	第63期 第2四半期累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,162,470	3,753,173	8,170,685
経常利益 (千円)	204,382	51,959	383,474
四半期(当期)純利益 (千円)	125,460	22,702	247,285
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額 (千円)	2,211,655	2,387,557	2,380,934
総資産額 (千円)	4,987,648	5,015,274	5,082,406
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.06	6.16	67.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	44.3	47.6	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,620	21,825	424,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,570	39,130	99,407
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,951	74,987	125,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,453,965	1,398,839	1,534,781

回次	第62期 第2四半期会計期間	第63期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	9.07	4.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は世界経済のゆるやかな拡大及び政府による各種経済対策や日銀による金融政策を背景として生活必需品は低価格志向にあります。円安株高や設備投資の増加により個人消費は回復基調にあります。

一方商業印刷におきましては販促手法のSNSを活用した販促やCRMによる個別販促、また店舗の店内販促資材の強化により、チラシ等のマスメディアは縮小し環境は厳しいものとなっています。

このような状況の中、主力のチラシ事業において主要流通取引先の新規出店、改装計画の見直しやチラシ配布回数効率化、エリアの見直しにより売上高は計画を下回りました。経費面においては売上減少に対応したコスト管理の効果が当該期間では十分な効果が現れず売上原価率が当初の予想を上回りました。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は37億53百万円(前年同四半期比9.8%減)、営業利益は36百万円(前年同四半期比80.7%減)、経常利益は51百万円(前年同四半期比74.6%減)、四半期純利益は22百万円(前年同四半期比81.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、29億27百万円(前事業年度末は30億69百万円)となり、1億41百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ原材料及び貯蔵品が36百万円、仕掛品が18百万円増加したものの、現金及び預金が1億35百万円、未収入金が26百万円、受取手形及び売掛金が25百万円、電子記録債権が7百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、20億87百万円(前事業年度末は20億12百万円)となり、74百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ投資有価証券が58百万円、有形固定資産が16百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、17億70百万円(前事業年度末は18億42百万円)となり、72百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ電子記録債務が48百万円増加したものの、未払法人税等が74百万円、支払手形及び買掛金が45百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、8億57百万円(前事業年度末は8億58百万円)となり、1百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他固定負債が14百万円、退職給付引当金が4百万円増加したものの、社債が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、23億87百万円(前事業年度末は23億80百万円)となり、6百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が32百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が39百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13億98百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、21百万円の支出（前年同四半期は2億57百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益が50百万円、減価償却費が44百万円、売上債権の減少が27百万円、たな卸資産の増加が55百万円、法人税等の支払額が85百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、39百万円の支出（前年同四半期は53百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が39百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、74百万円の支出（前年同四半期は84百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額が54百万円、社債の償還による支出が20百万円生じたことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,015,585	4,015,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		4,015,585		434,319		110,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大豊サービス	東京都渋谷区代々木5 3 2 7 4 0 1	941	23.45
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3 3 1 0	332	8.27
平賀 順二	東京都練馬区	178	4.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 6 1	141	3.51
テキ リンコ	大阪府和泉市	140	3.49
松本 典文	栃木県宇都宮市	130	3.24
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北3 3 1 0	122	3.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	100	2.49
DICグラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3 7 2 0	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1 7 6	80	1.99
計		2,264	56.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,681,900	36,819	
単元未満株式	普通株式 1,585		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,819	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332,100		332,100	8.27
計		332,100		332,100	8.27

(注) 上記の他単元未満株式98株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,781	1,398,839
受取手形及び売掛金	1,052,986	1,027,782
電子記録債権	51,703	44,161
商品及び製品	58,889	58,843
仕掛品	73,326	92,197
原材料及び貯蔵品	74,210	110,782
未収入金	146,704	120,692
その他	78,300	75,990
貸倒引当金	1,419	1,419
流動資産合計	3,069,483	2,927,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	444,073	431,326
土地	907,360	907,360
その他(純額)	107,697	137,433
有形固定資産合計	1,459,130	1,476,120
無形固定資産		
その他	78,360	65,288
無形固定資産合計	78,360	65,288
投資その他の資産		
投資有価証券	436,170	494,773
破産更生債権等	291,461	289,451
その他	39,321	51,281
貸倒引当金	291,521	289,511
投資その他の資産合計	475,431	545,995
固定資産合計	2,012,922	2,087,404
資産合計	5,082,406	5,015,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,901	528,556
電子記録債務	488,021	536,591
短期借入金	330,000	330,000
未払法人税等	104,422	30,313
賞与引当金	111,000	114,000
その他	235,131	230,674
流動負債合計	1,842,477	1,770,135
固定負債		
社債	40,000	20,000
退職給付引当金	603,742	608,239
その他	215,251	229,341
固定負債合計	858,994	857,581
負債合計	2,701,471	2,627,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	2,091,524	2,058,965
自己株式	259,806	259,806
株主資本合計	2,691,215	2,658,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,412	267,594
土地再評価差額金	538,693	538,693
評価・換算差額等合計	310,281	271,098
純資産合計	2,380,934	2,387,557
負債純資産合計	5,082,406	5,015,274

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,162,470	3,753,173
売上原価	1 3,245,631	1 3,016,466
売上総利益	916,838	736,706
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	257,478	247,935
賞与引当金繰入額	39,419	35,445
退職給付費用	7,619	6,958
その他	423,192	409,851
販売費及び一般管理費合計	727,709	700,191
営業利益	189,129	36,514
営業外収益		
受取利息	130	20
受取配当金	4,931	6,203
受取家賃	2,082	1,938
作業くず売却益	6,534	7,569
その他	4,465	3,264
営業外収益合計	18,144	18,996
営業外費用		
支払利息	2,880	2,139
原材料売却損	-	1,399
その他	10	12
営業外費用合計	2,891	3,551
経常利益	204,382	51,959
特別利益		
固定資産売却益	10	-
受取補填金	300	300
特別利益合計	310	300
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	23	0
和解金	3,000	-
会員権評価損	200	-
著作権関連損失	-	1,547
特別損失合計	3,223	1,554
税引前四半期純利益	201,469	50,704
法人税、住民税及び事業税	68,880	20,376
過年度法人税等	-	5,700
法人税等調整額	7,129	1,925
法人税等合計	76,009	28,002
四半期純利益	125,460	22,702

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	201,469	50,704
減価償却費	36,705	44,985
貸倒引当金の増減額（は減少）	606	2,010
賞与引当金の増減額（は減少）	10,669	3,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,197	4,497
受取利息及び受取配当金	5,062	6,224
支払利息	2,880	2,139
固定資産除却損	23	0
和解金	3,000	-
固定資産売却損益（は益）	10	6
著作権関連損失	-	1,547
売上債権の増減額（は増加）	173,952	27,312
たな卸資産の増減額（は増加）	26,210	55,396
仕入債務の増減額（は減少）	96,862	3,038
その他	14,128	14,315
小計	339,302	59,286
利息及び配当金の受取額	5,062	6,224
利息の支払額	2,599	1,873
和解金の支払額	3,000	-
受取補填金	300	300
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	81,444	85,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,620	21,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	51,950	39,362
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	2,960	3,062
貸付金の回収による収入	1,619	3,616
その他	289	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,570	39,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	-
社債の償還による支出	50,000	20,000
配当金の支払額	54,951	54,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,951	74,987
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,098	135,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,867	1,534,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,453,965	1 1,398,839

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	371千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上原価	857千円	438千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,435,618千円	1,398,839千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	18,347千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,453,965千円	1,398,839千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,250	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,250	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円06銭	6 円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	125,460	22,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,460	22,702
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,387	3,683,387

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社 平賀
取締役会 御中

監 査 法 人 ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 海 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駒 田 裕 次 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。